

議 第 6 号 議 案

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書の提出について
日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議
規則第13条の規定により、提出します。

令和元年6月20日提出

富士見市議会議長 篠 田 剛 様

提出者 富士見市議会議員 川 畑 勝 弘

賛成者 同 根 岸 操

提 案 理 由

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき
国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

2018年7月27日に全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を決議した。

全国知事会は、決議に至るまで、「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定について、有識者からのヒアリングを行うなどして調査研究を行ってきた。

提言は、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行うこと、米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示すること、航空機騒音規制装置について周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うこと等を内容としている。

米軍基地に隣接する全国の自治体は、長年にわたって基地の存在によって派生する住民生活への過剰な負担を強いられてきた。特に全国の米軍専用施設の約70.4%が集中する沖縄県は、米軍機の事故や航空機騒音、環境問題や、米軍人・軍属等による犯罪・事件が後を絶たず、地域住民の生活が危険にさらされ圧迫されている。

日米地位協定は、1960年に締結されて以来、50年以上もの間、一度も改正されていない。一定の運用改善や環境補足協定の締結等がなされてはきたものの、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためにはまだ不十分と言わざるを得ない。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、根本的な解決のため日米地位協定の抜本的見直しを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	伊	達	忠	一	様
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
外務大臣	河	野	太	郎	様
防衛大臣	岩	屋		毅	様